



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 シキボウ株式会社  
コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 禎一  
(氏名) 松田 浩一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6268-5411  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,752	5.1	2,487	1.4	1,453	4.0	208	△40.8
22年3月期	42,592	△11.8	2,452	9.3	1,397	10.8	351	67.6

(注) 包括利益 23年3月期 61百万円 (△89.4%) 22年3月期 583百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.72	—	0.8	1.6	5.6
22年3月期	2.90	—	1.4	1.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 17百万円 22年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	90,600	26,564	28.2	210.99
22年3月期	91,544	26,748	28.2	213.03

(参考) 自己資本 23年3月期 25,524百万円 22年3月期 25,773百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,058	△839	△2,477	4,012
22年3月期	3,410	△444	△1,960	4,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	241	68.9	0.9
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	241	116.3	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		34.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.8	1,200	15.1	700	65.9	300	—	2.48
通期	45,000	0.6	2,600	4.5	1,700	16.9	700	236.4	5.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	121,108,290 株	22年3月期	121,108,290 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	133,658 株	22年3月期	127,091 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	120,978,507 株	22年3月期	120,985,691 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,966	6.5	2,271	△1.2	1,023	△10.5	△132	—
22年3月期	26,267	△11.1	2,299	△2.0	1,143	△13.4	601	296.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.09	—
22年3月期	4.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,666	27,179	32.5	224.67
22年3月期	84,191	27,512	32.7	227.41

(参考) 自己資本 23年3月期 27,179百万円 22年3月期 27,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(開示の省略)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
6. 参考情報	22

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期の連結売上高は、447億52百万円（前期比5.1%増）、営業利益は24億87百万円（同1.4%増）、経常利益は14億53百万円（同4.0%増）、当期純利益は2億8百万円（同40.8%減）となりました。

## (繊維事業)

原糸販売分野では、期後半より原糸需要が大幅に回復し底堅い動きとなるとともに、当社独自の高品質コットン素材「デュアルアクション」が国内外のトップブランドから高い評価をいただいた結果、堅調に推移いたしました。テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの需要が回復したことにより、国内外生産拠点の操業に寄与した結果、増収となりました。

製品分野では、一部の生活関連雑貨製品は顧客ニーズに的確に応える生産販売体制により堅調に推移いたしました。主力の百貨店、量販店、専門店向けの衣料製品は、長引く個人消費の低迷により苦戦いたしました。また、昨年度は好調に推移いたしましたメディカル関連分野も需要が低迷し大幅な減収となりました。

以上の結果、当期の売上高は262億62百万円（前期比2.0%増）と増収となったものの、営業利益は1億70百万円（同74.2%減）と大幅な減益となりました。

## (産業材事業)

製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙会社の減産が継続される中、一部の品種では減産の緩和も見られ、需要は僅かながら増加いたしました。フィルタークロスは、国内製造業の生産活動が回復傾向にあったことから需要が増加するとともに、生産量の回復がコスト低減に寄与いたしました。

化成品事業は、アジア経済の回復により中国向け化学品の輸出が増加するとともに、夏場の猛暑の影響により冷菓子用を中心とした食品添加物の出荷が好調に推移いたしました。複合材料事業では、主力の電力向けFRP部材に加えて、更に水処理分野への用途拡大に取り組みました結果、増収となりました。プリント配線基板事業も電機・電子業界の業況改善により増収となりました。

以上の結果、売上高132億4百万円（前期比15.3%増）、営業利益9億52百万円（同265.5%増）の増収増益となりました。

## (不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。物流事業やゴルフ場事業は、景気低迷による個人消費の落ち込みや天候の要因により減収となりました。

以上の結果、売上高56億77百万円（前期比2.0%減）、営業利益18億42百万円（同6.1%減）となりました。

## (次期の見通し)

世界経済全般は、原油や原材料価格高騰によるインフレ圧力等の懸念材料はあるものの、アジアを中心とする新興国の経済成長が牽引し回復基調は継続するものと見込まれます。一方わが国経済は、この度の東日本大震災の発生により、企業活動の大幅な低下に加えて、個人消費もマインドの冷え込みによる低迷が懸念され、景気の先行きは非常に厳しくなるものと予想されます。

このような情勢の下、当社グループにおきましても、各事業分野において少なからず影響を受ける見込みですが、中期経営計画「Creative Challenge' 11(CC11)」の基本方針を軸に、製造事業者としての供給責任と顧客のニーズに合致した価値の提供に取り組むことで、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高450億円（前期比0.6%増）、営業利益26億円（同4.5%増）、経常利益17億円（同16.9%増）、当期利益7億円（同236.4%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産の残高は906億円となり、前年度末に比べ9億43百万円の減少となりました。これは、主に減価償却等により固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、640億36百万円となり、前年度末に比べ7億59百万円の減少となりました。これは、借入金及び預り保証金の返済によるものであります。

純資産は、265億64百万円となり、前年度末に比べ1億84百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う換算差額等の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末と同様、28.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では30億58百万円の増加、投資活動では8億39百万円の減少、財務活動では24億77百万円の減少となりました。

結果、資金は3億10百万円減少（前期は10億1百万円増加）となり、期末残高は40億12百万円（前期は43億23百万円）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費等内部留保により30億58百万円の増加（前期は34億10百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により8億39百万円の減少（前期は4億44百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により24億77百万円の減少（前期は19億60百万円の減少）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	27.8	28.2	27.0	28.2	28.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.9	14.0	11.2	18.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.4	8.5	9.2	9.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	4.3	4.6	4.8	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

## 繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

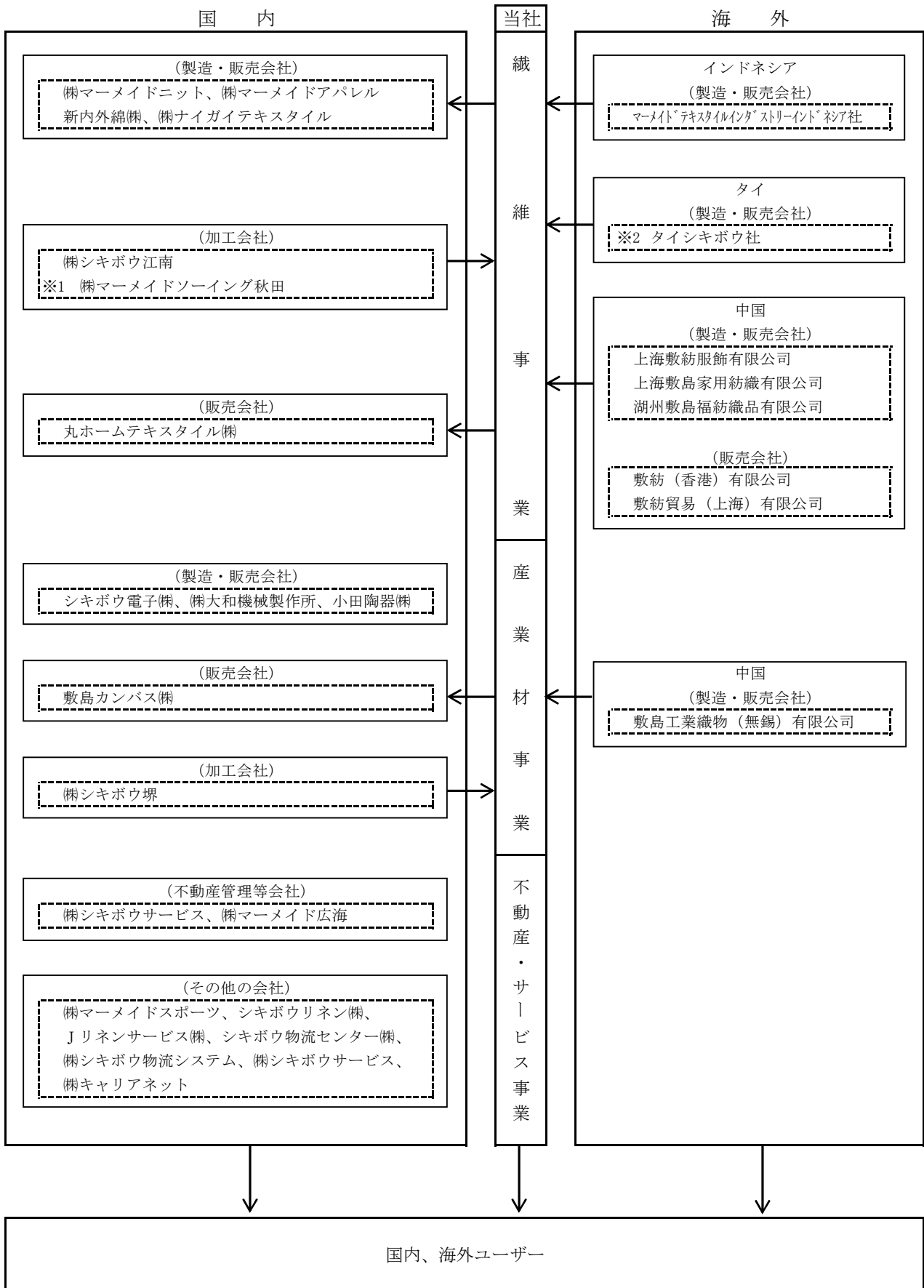
## 産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス等	当社、敷島カンパス(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数3社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

## 不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	—	当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営	—	(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業	—	シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務	—	(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等	—	(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業	—	(株)キャリアネット (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から産業用資材、機能材料、IT・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年4月に中期経営計画「「Creative Challenge' 11(CC11)」をスタートさせ、平成24年3月期の最終年度業績目標として、連結売上高520億円、営業利益37億円、経常利益26億円を掲げております。また、財務指標の目標として、純資産に対する有利子負債比率0.92倍、自己資本比率31%、純資産経常利益率2.7%を掲げております。

しかしながら、最終年度である平成24年3月期連結業績予想値は別途記載の通り大きく目標値を下回る見込みとなります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Creative Challenge' 11(CC11)」の基本方針として、「事業構造の変革による収益の拡大」と「顧客対応力強化と技術優位性の確保」を掲げております。全社で取り組む「事業構造の変革による収益の拡大」では、成長性を見込む事業領域へ経営資源の重点配分を行うとともに、非採算事業の抜本的見直しとグループのスリム化により収益の拡大を図ります。また各部門で取り組む「顧客対応力強化と技術優位性の確保」では、当社の強みであります顧客に密着した開発から生産までの一貫したモノ作りに磨きをかけ、競争優位性を持つ企業を目指していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

各事業分野の中期的課題は次のとおりであります。

「繊維事業」は、原料調達から製品までグローバルなネットワークを活かした「made in shikibo」の一貫生産体制を軸に、エンドユーザーに直結した業態への提案活動を強化いたします。昨今の中国でのモノ作りが厳しくなる状況下、アジア各域で新たなネットワークを構築し生産基盤の拡大に取り組むとともに、中国国内での販売を推進いたします。商品開発では健康・快適な衣料品生活「健康快服」をコンセプトに、新たな素材や機能の開発に向けた取り組みを行います。新しい市場でありますメディカル関連の抗菌素材（フルテクト、アルゴン、ノモス）は、商品アイテムの拡充を図り、海外市場への販売を積極的に拡げてまいります。

「産業材事業」は、成長分野の強化と拡大を推し進めます。中国で取り組んでおります製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロスの製造・販売事業は、好調な中国経済を背景に拡大しており、中国に加えて東南アジア市場への拡販にも取り組みます。また有望市場であります複合材料事業では、航空機材料や環境分野への事業拡大を推進するとともに、官・民研究機関との共同研究の取り組みを積極的に進め、航空宇宙分野等での開発を進めてまいります。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	3,887
受取手形及び売掛金	10,742	11,190
有価証券	—	400
商品及び製品	4,442	4,218
仕掛品	1,582	1,796
原材料及び貯蔵品	1,076	1,199
繰延税金資産	383	381
その他	720	754
貸倒引当金	△102	△94
流動資産合計	23,460	23,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,951	40,778
減価償却累計額	△24,394	△25,167
建物及び構築物(純額)	16,557	15,611
機械装置及び運搬具	30,538	29,536
減価償却累計額	△27,601	△27,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,936	2,363
工具、器具及び備品	1,564	1,540
減価償却累計額	△1,452	△1,431
工具、器具及び備品(純額)	112	109
土地	43,821	43,749
リース資産	1,881	1,690
減価償却累計額	△1,255	△1,069
リース資産(純額)	625	620
建設仮勘定	23	168
有形固定資産合計	64,076	62,624
無形固定資産	261	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	1,193
長期貸付金	3	—
繰延税金資産	1,477	1,666
その他	1,417	1,445
貸倒引当金	△251	△312
投資その他の資産合計	3,745	3,992
固定資産合計	68,083	66,866
資産合計	91,544	90,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,154	6,367
短期借入金	17,864	17,145
1年内償還予定の社債	876	584
未払費用	542	608
未払法人税等	250	636
未払消費税等	124	108
賞与引当金	574	598
その他	1,946	1,900
流動負債合計	27,333	27,949
固定負債		
社債	1,056	1,012
長期借入金	12,993	12,131
繰延税金負債	1,165	1,144
再評価に係る繰延税金負債	8,422	8,398
退職給付引当金	3,322	3,902
役員退職慰労引当金	193	172
修繕引当金	159	179
長期預り敷金保証金	9,027	7,995
長期前受収益	423	379
その他	698	769
固定負債合計	37,462	36,087
負債合計	64,795	64,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,588	3,608
自己株式	△20	△21
株主資本合計	15,902	15,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	△77
繰延ヘッジ損益	△7	14
土地再評価差額金	11,928	11,893
為替換算調整勘定	△1,997	△2,227
その他の包括利益累計額合計	9,870	9,602
少数株主持分	975	1,039
純資産合計	26,748	26,564
負債純資産合計	91,544	90,600

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,592	44,752
売上原価	33,940	36,137
売上総利益	8,651	8,614
販売費及び一般管理費	6,198	6,127
営業利益	2,452	2,487
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	22	17
技術指導料	21	19
雑収入	125	105
営業外収益合計	187	164
営業外費用		
支払利息	714	642
退職給付費用	154	150
為替差損	111	156
雑支出	262	248
営業外費用合計	1,242	1,197
経常利益	1,397	1,453
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	15	6
その他	0	0
特別利益合計	41	9
特別損失		
固定資産処分損	45	—
投資有価証券評価損	108	—
環境対策費	—	77
事業構造改善費用	185	342
その他	18	138
特別損失合計	357	557
税金等調整前当期純利益	1,081	905
法人税、住民税及び事業税	620	881
過年度法人税等	83	—
法人税等調整額	△42	△272
法人税等合計	661	609
少数株主損益調整前当期純利益	—	296
少数株主利益	68	88
当期純利益	351	208

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	—	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	※2 △234
包括利益	—	※1 61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△24
少数株主に係る包括利益	—	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998	998
利益剰余金		
前期末残高	3,425	3,588
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期変動額合計	163	19
当期末残高	3,588	3,608
自己株式		
前期末残高	△18	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△20	△21
株主資本合計		
前期末残高	15,741	15,902
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	—	35
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	161	18
当期末残高	15,902	15,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△23
当期変動額合計	41	△23
当期末残高	△53	△77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	21
当期変動額合計	20	21
当期末残高	△7	14
土地再評価差額金		
前期末残高	11,928	11,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△35
当期変動額合計	0	△35
当期末残高	11,928	11,893
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,101	△1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△229
当期変動額合計	103	△229
当期末残高	△1,997	△2,227
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,704	9,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△267
当期変動額合計	165	△267
当期末残高	9,870	9,602
少数株主持分		
前期末残高	929	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	64
当期変動額合計	45	64
当期末残高	975	1,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,374	26,748
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	—	35
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	△203
当期変動額合計	373	△184
当期末残高	26,748	26,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081	905
減価償却費	2,352	2,134
長期前払費用償却額	28	30
減損損失	0	—
事業構造改善費用	161	44
のれん償却額	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	453	594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△21
修繕引当金の増減額 (△は減少)	23	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	24
受取利息及び受取配当金	△17	△22
支払利息	714	642
関係会社整理損	9	—
為替差損益 (△は益)	90	140
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△17	20
固定資産処分損益 (△は益)	33	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	36
売上債権の増減額 (△は増加)	575	△510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,310	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	1,267
その他	△899	△1,013
小計	5,440	4,140
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	△705	△645
法人税等の支払額	△1,383	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,410	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△750
有形固定資産の売却による収入	81	58
投資有価証券の取得による支出	△255	△350
投資有価証券の売却による収入	200	207
貸付金の回収による収入	0	3
定期預金の払戻による収入	790	266
定期預金の預入による支出	△735	△247
その他	△7	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△839



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△889	△1,276
長期借入れによる収入	5,380	6,110
長期借入金の返済による支出	△6,069	△6,413
社債の発行による収入	1,100	600
社債の償還による支出	△905	△936
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△240	△241
少数株主への配当金の支払額	△23	△20
その他	△310	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	△2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,001	△310
現金及び現金同等物の期首残高	3,321	4,323
現金及び現金同等物の期末残高	4,323	4,012

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から下記(7)を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ①連結の範囲に関する事項

連結子会社であった上海敷島福紡織品有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。また(株)マーメイドソーイング秋田は開業準備中の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

変更後の連結子会社数

26社

## ②持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)マーメイドソーイング秋田は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## ③会計方針の変更

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に21百万円含まれております。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10を越えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度額は、特別利益の「その他」に10百万円含まれております。</p> <p>特別損失の「減損損失」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度は、0百万円でありませす。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度は、32百万円でありませす。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度は、36百万円でありませす。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	517百万円
少数株主に係る包括利益	66 〃
計	583百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41百万円
繰延ヘッジ損益	21 〃
為替換算調整勘定	83 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	16 〃
計	163百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,736	11,454	5,401	42,592	—	42,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	392	401	△401	—
計	25,743	11,456	5,794	42,994	△401	42,592
セグメント利益	662	260	1,962	2,885	△432	2,452
セグメント資産	22,271	18,259	42,067	82,598	8,945	91,544
その他の項目						
減価償却費	650	769	850	2,270	82	2,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	183	128	711	117	828

(注) 1 セグメント利益の調整額△432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,945百万円には、セグメント間取引消去△26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,971百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,257	13,203	5,290	44,752	—	44,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	386	392	△392	—
計	26,262	13,204	5,677	45,144	△392	44,752
セグメント利益	170	952	1,842	2,965	△478	2,487
セグメント資産	22,034	17,803	41,274	81,112	9,487	90,600
その他の項目						
減価償却費	521	705	818	2,045	88	2,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	524	140	939	35	974

(注) 1 セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,487百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,530百万円を含んでおります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円03銭	1株当たり純資産額	210円99銭
1株当たり当期純利益	2円90銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,748	26,564
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,773	25,524
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	975	1,039
普通株式の発行済株式数(株)	121,108,290	121,108,290
普通株式の自己株式数(株)	127,091	133,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	120,981,199	120,974,632

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	351	208
普通株式に係る当期純利益(百万円)	351	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,985,691	120,978,507

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成23年6月29日予定)

## ① 役員の変動

## ・ 新任取締役候補者

取締役 敷島カンバス株式会社 常務取締役、 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事兼総経理	つかもと まさゆき 塚本 正之	[現 執行役員 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事兼総経理]
・ 退任予定監査役 新内外綿株式会社 常勤監査役	なかむら けんじ 中村 憲二	[現 監査役(非常勤) 新内外綿株式会社 常勤監査役]
・ 担当変更予定者 常務取締役 経営管理部担当 機能材料部門長 兼 機能材料部門総括部長 委嘱	むらかみ よしかず 邨上 義一	[現 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長 兼 機能材料部門総括部長 委嘱]
常務取締役 産業資材部門長 委嘱、 敷島カンバス株式会社 代表取締役社長、 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長	くらたて あつし 蔵立 厚司	[現 常務取締役 産業資材部門長 委嘱、 敷島カンバス株式会社 代表取締役社長]

## ② 執行役員の変動

## ・ 執行役員就任予定者

執行役員 敷島カンバス株式会社 取締役	まつなが まさひろ 松永 政広	[現 敷島カンバス株式会社 取締役]
執行役員 経営管理部長 委嘱	きよはら みきお 清原 幹夫	[現 繊維部門長付]
・ 退任予定執行役員 取締役就任予定	つかもと まさゆき 塚本 正之	
・ 担当変更予定者 執行役員 総務部担当 不動産・サービス部門長 委嘱、 株式会社シボウサービス 代表取締役社長、 株式会社マーマイトスポーツ 代表取締役社長	おほら みちあき 小原 道明	[現 執行役員 総務部担当 不動産・サービス部門長 兼 不動産・サービス部門総括部長 兼 不動産部長 委嘱]
執行役員 繊維部門営業第一部長 委嘱	みなかた まさひろ 南方 理宏	[現 執行役員 繊維部門衣料素材部長(ニット・製品担当) 委嘱、 株式会社マーマイトアパレル 代表取締役社長]

## ③ 新任取締役候補者の略歴

氏名	つかもと まさゆき 塚本 正之
生年月日	昭和27年12月19日
略歴	昭和51年 4月 敷島カンバス株式会社入社 平成 2年10月 合併により敷島紡績株式会社(現シキボウ株式会社)入社 平成16年 4月 産業資材部門生産管理部長 平成19年 1月 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事兼総経理 就任 平成20年 6月 執行役員 就任 現在に至る

## 6. 参考情報

## (1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
設備投資額	9,353	677	732	8,950	251	288
減価償却額	2,510	2,352	2,134	1,428	1,321	1,235

## (2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
借入金	32,436	30,857	29,277	29,494	28,400	27,605
社債	1,737	1,932	1,596	1,637	1,832	1,596
計	34,173	32,790	30,873	31,132	30,232	29,201

## (3) 従業員数の推移

(人)

	21年3月期			22年3月期			23年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,900	1,424	3,324	1,885	1,380	3,265	1,895	1,367	3,262
単 体	373	250	623	375	237	612	370	232	602

## (4) 平成24年3月期の業績予想

(24年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	13,000	6,350	2,850	△200	22,000
営業利益	200	350	850	△200	1,200
経常利益					700
当期純利益					300

(24年3月期)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	26,500	13,200	5,700	△400	45,000
営業利益	500	800	1,700	△400	2,600
経常利益					1,700
当期純利益					700